

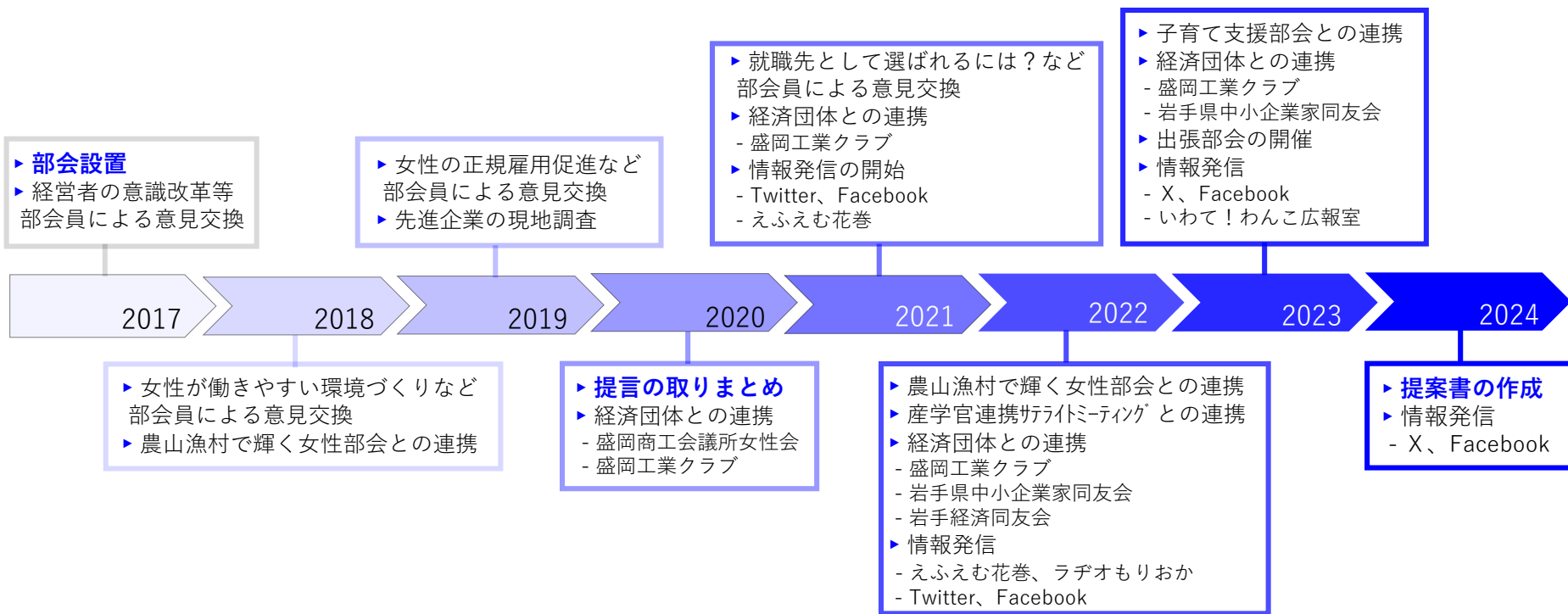
提 案 書

男女問わず、誰もが働きやすい職場環境の構築

～ キラキラ・ワクワク・ドキドキしながら、
働くことで幸せになれる岩手県 ～

令和 6 年 9 月
いわて女性の活躍促進連携会議 女性の就業促進部会

これまでの活動



提案の趣旨

▶ 平成29年の部会活動開始以降、様々な団体との意見交換等を通じ、**アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）**にとらわれ、社員の可能性を生かしきれていない可能性があることや、女性の就業促進に関する制度は整備されてきているが、依然として**働くことに関する女性の満足度が低い**ことなどが分かったことから、**女性のことだけを考えているのは状況が変わらないこと、男女ともに働きやすい職場環境づくりを目指すことが女性の活躍にもつながる**と考え、経営者や行政機関が取り組むべきこととして令和2年度に提言を取りまとめた。

▶ 提言の取りまとめ以降、その普及浸透に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化している今だからこそ、**男性も女性も、自らの希望する働き方を実現し、幸せになれる岩手県**を実現するために、特に優先して取り組むべきことを次の3つの柱で提案する。

①ワークライフバランスの推進、②仕事と子育ての両立、③若者への岩手・仕事の魅力発信 2

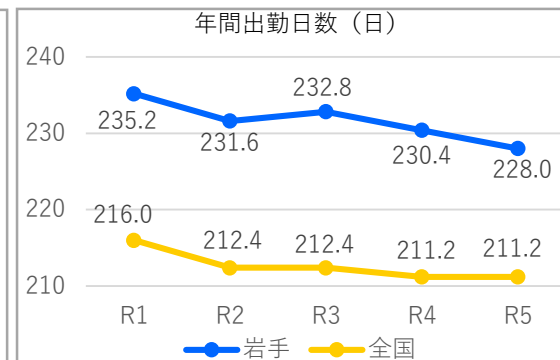
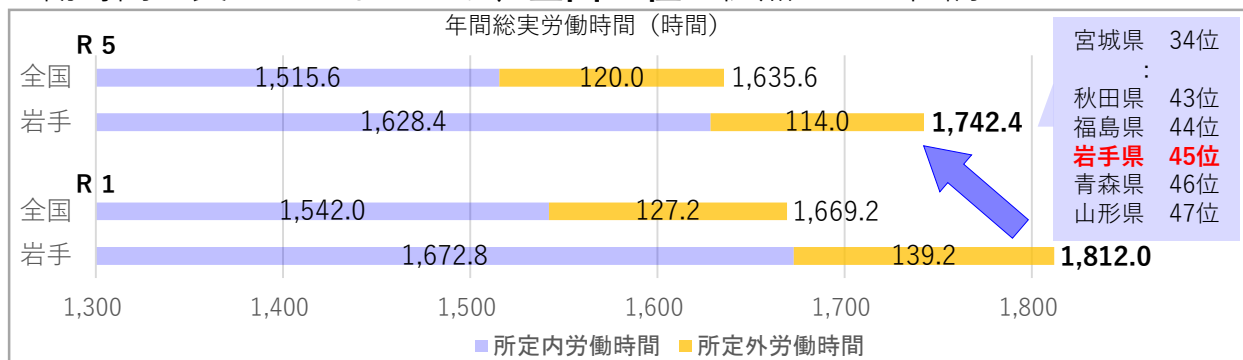
目指す姿 I

仕事とプライベートを両立しながら、いきいきと幸せに働くことができる岩手県

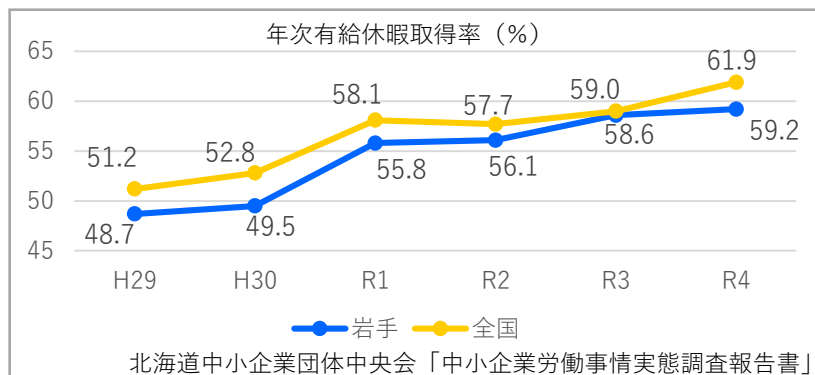
年間総実労働時間：R8に1,633.0時間
年次有給休暇取得率：R8に65.0%(R7)

現状と課題

- ▶ 令和元年の岩手県の年間総実労働時間数は、1,812.0時間と全国ワースト 1 位
→ 令和 5 年は1,742.4時間に改善したが、出勤日数が全国より多いことや、パートタイム労働者の所定内労働時間が長いことなどから、**全国45位**と依然として低調



- ▶ 令和 4 年の岩手県の年次有給休暇取得率は59.2%と全国より低調であり、休暇制度を活用できていない。
→ **長時間労働を是とする人事評価・職場風土が残っている可能性**



提案内容

- ① 業界ごとのベースとなる評価表（岩手モデル）の提示
- ② 評価制度の作り方、制度運用の仕方に関するセミナーの開催
- ③ 業界ごとの好事例の展開などによる休暇制度等の活用促進

目指す姿Ⅱ

仕事と育児等を両立しながら、キラキラ働き続けられる岩手県

共働き世帯の男性の家事時間割合：R8に50.0%〔過平均〕

※ 女性の家事時間に対する割合

いわて子育てにやさしい企業等認証数：R8に515事業者〔累計〕

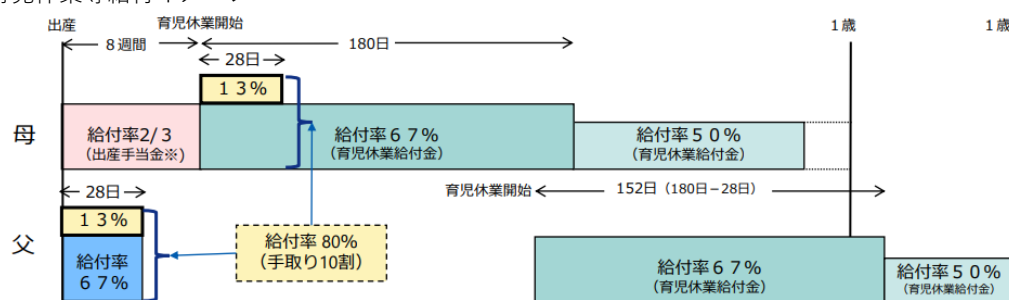
現状と課題

▶ **育児休業給付**の給付率が67%（手取りで8割相当）にとどまるなど、休暇取得時の収入の減少がネックとなり、特に男性育休の取得が進まない。

→ 法改正により、令和7年4月に「**出生後休業支援給付**」が創設され、従来の育児休業給付と合わせて**給付率80%（手取りで10割相当）**に引上げ

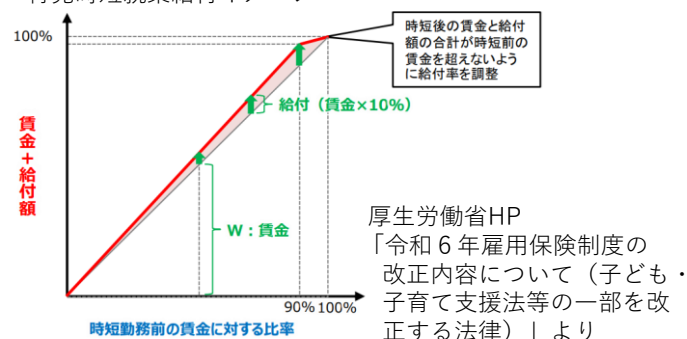
→ 令和7年4月に「**育児時短就業給付**」が創設され、時短勤務中に支払われた賃金額の**10%**が支給

育児休業等給付イメージ



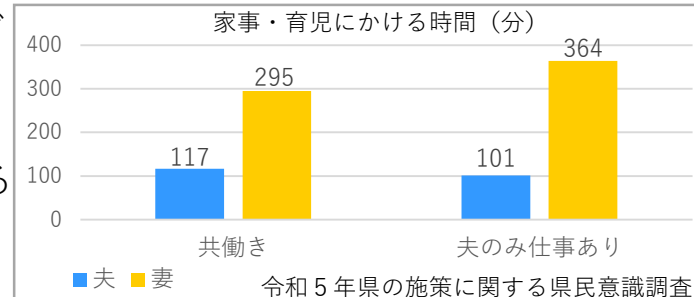
※健康保険等により、産前6週間、産後8週間について、過去12ヶ月における平均標準報酬月額額の2/3相当額を支給

育児時短就業給付イメージ



▶ 「男性は仕事、女性は家事」といった**固定的性別役割分担意識**などにより、女性が長期休暇や短時間勤務を選択せざるを得ず、キャリアアップへの影響がある。

▶ 女性の社会進出が進む一方、家事・育児の負担が女性に偏っていることに加え、活用できる家事代行サービス等の外部サービスの選択肢が少ないなど、**外注のハードルが高い**。



提案内容

- ④ 雇用保険の適用を受けられない方に対する育児期等の収入減への支援
- ⑤ 職場におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきに向けた事例の展開
- ⑥ 家事・育児に係る外部サービスの充実、費用に対する助成

目指す姿Ⅲ

若者に選ばれ、いきいきと幸せに働き続けられる岩手県

地方と中央に関するアンコンシャス・バイアスの解消

現状と課題

- ▶ 就職活動等に関する情報を掲載しているツールが乱立している
 - ▶ 就職先を考える際、男女ともに最も**賃金を重視**すると回答している一方、就職活動をするための十分な情報が得られていない
- **情報が探しにくい**ことに加え、賃金ばかりがピックアップされ、「**豊かさ＝賃金が高いこと**」のイメージが先行している可能性がある

いわて高等教育地域連携プラットフォーム「県内就職に関する学生向けアンケート」調査結果

就職先を考える上で重視する項目（男性）＜1人5項目＞



就職先を考える上で重視する項目（女性）＜1人5項目＞



経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）の比較

	可処分所得 (A)	基礎支出 (B)	差額 (A-B)	更に通勤時間を費用換算 して差し引いた額
岩手県	30位	34位	21位	16位
東京都	12位	1位	42位	47位

国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」（R3.1.29）参考資料より

フルタイム雇用者の1日のうちの平均可処分時間（平日）（分）



提案内容

- ⑦ 可処分所得や可処分時間など、賃金だけではない岩手県の豊かさの情報発信
- ⑧ 自社の魅力・岩手で働く魅力掲載など、採用ページを充実させる企業への支援
- ⑨ 膨大な量のホームページ等情報発信ツールの整理

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
 - 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
 - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※₄)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。
※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。
※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県	
可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県	
基礎支出 (中央世帯)		47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都	
差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	高知県	北海道	鹿児島県	和歌山県	愛媛県	東京都	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県		

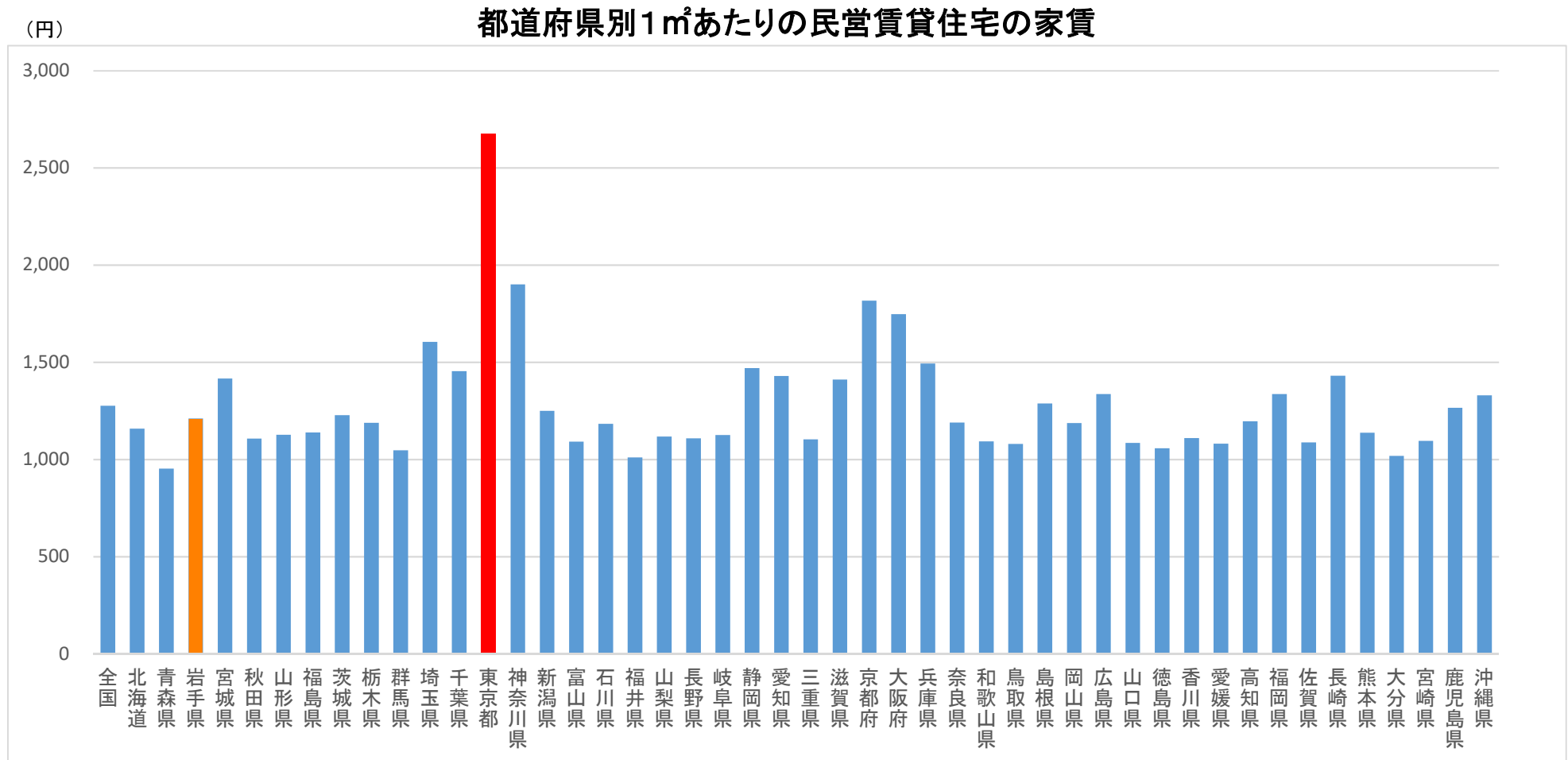
(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A+B+C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

家賃水準の都道府県別比較

- 東京都の1㎡あたり家賃は2,675円で、全国平均の1,276円のおよそ2倍と突出して高い。



出典：総務省「小売物価統計調査」（2019年9月）を元に作成。

（注1）民営賃貸住宅を対象としたもので、公営住宅は含まれない。

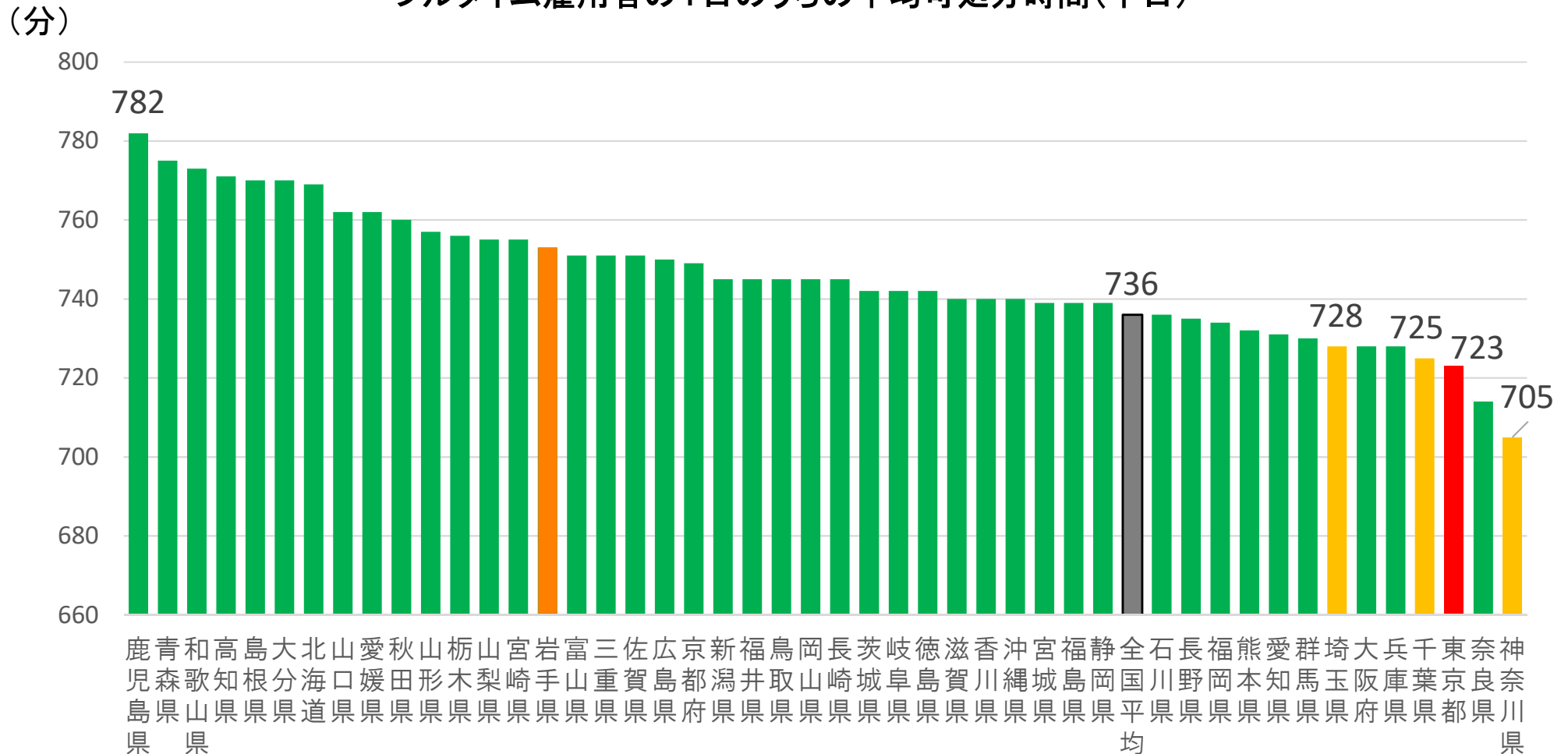
（注2）各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を表している。

（注3）全国の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を単純平均したもの。

都道府県別の平均可処分時間(フルタイム雇用者)

- フルタイムで働く人の一日のうちの可処分時間の平均を都道府県別にみると、一都三県はいずれも低水準となっている。

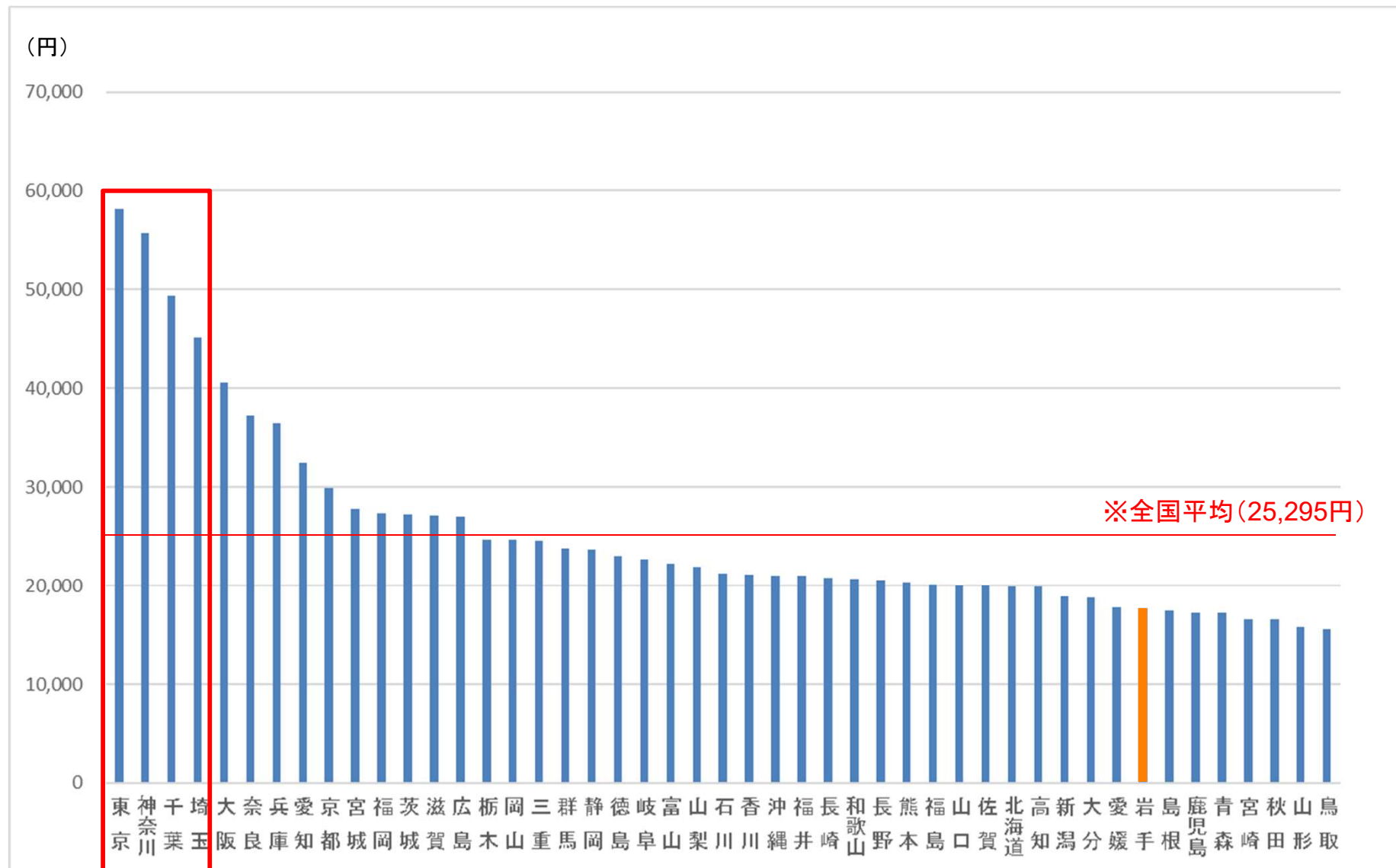
フルタイム雇用者の1日のうちの平均可処分時間(平日)



※可処分時間は24時間のうち、通勤・通学／仕事／学業／家事／身の回りの用事／介護・看護／育児／買い物に係る時間を除いた時間。
(具体的には、食事、睡眠、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、趣味・娯楽 等)

都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

- 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、首都圏が上位を独占している状況にある。



注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)